

平成 28 年度自己点検評価結果（改善点と改善を要する点）

学 長

I 教育活動

・改善点等

- ①学部入試の志願倍率は 3.8 倍で、前年度の 3.5 倍から 0.3 ポイント増加し、2 年連続の増加となった。
- ②修士課程の志願者数が前年度の 482 名から 538 名へと 56 名増加した。
- ③教職大学院の教員就職率は 95.2%（ストレートマスターのみ）で、前年度の 92.3%から 2.9 ポイント増加した。また、特別専攻科は 87.0%で、10.1 ポイント増加した。
- ④博士課程の志願者数は 77 名で、平成 28 年度入学者選抜より 7 名増加し、昨年度に引き続き増加の傾向が見られた。また、常勤就職率は 76.8%で 1.0 ポイント減少したものの、高い率を維持していた。
- ⑤FD 研修会を 24 回（参加人数概数：1,504 名）開催しており、前年度の 15 回（参加人数概数：1,152 名）から 9 回（参加人数概数：352 名）増加した。
- ⑥学生のキャリア支援行事として、69 種類のセミナー・説明会・講座を開催し、延べ 7,289 名が参加した。種類・参加者数ともに平成 27 年度を上回った。

・改善を要する点

- ①学部前期入試で、A 類 6 選修、B 類 2 専攻、E 類 1 コースが、志願倍率が 2 倍未満であった。
- ②公立学校教員採用試験の受験率は 68.3%で、前年度の 67.4%から 0.9 ポイント増加したものの、高い数字とは言えない。
- ③教育系における教員就職率（進学者・保育士を除く）は 67.6%で、平成 27 年 3 月卒業者の 67.8%から 0.2 ポイント減少した。（中期計画では 70%以上確保）
- ④修士課程では、4 専攻において入学者が募集人数を満たしておらず、平成 27 年度入試から 3 年連続で同状況が続いている。
- ⑤学校心理及び総合教育開発専攻を除いた修士課程の教員就職率は 58.0%で、平成 27 年度 3 月修了者の 55.9%を 2.1 ポイント上回ったが、中期計画の 60%以上という数値を満たしていない。

II 研究活動

・改善点等

- ① 文部科学省機能強化経費事業が、新規 1 件を含め、計 8 件実施された。
- ②文部科学省国立大学改革強化推進経費事業である HATO プロジェクト（北海道教育大学(H)・愛知教育大学(A)・東京学芸大学(T)・大阪教育大学の 4 大学連携(0)）が 5 年目を迎えた。（H24～H29 年度事業）
- ③科学研究費助成事業の新規採択件数は 53 件で、前年度の 43 件から 10 件増加した。また、継続件数は 99 件であり、前年度の 96 件から 3 件増加した。
- ④産学共同研究では、共同研究 51 件で、前年度の 42 件から増加した。
- ⑤特別開発研究プロジェクトは、新規 9 件、継続 10 件の計 19 件が実施され、前年度の 15 件から 4 件増加した。

・改善を要する点

特になし

III 社会貢献活動

・改善点等

- ①高大連携事業として、模擬授業・進学説明会が 204 回実施された。（平成 27 年度：148 回、平成 26 年度：104 回）
- ②公開講座が 44 講座開設され、計 1,103 名が参加した。前年度と比較し、11 講座、365 名増加した。
- ③各附属学校で 49 種類の多彩な現職教育研修講座が開設され、多くの参加者を集めた。

・改善を要する点

特になし

IV 国際交流活動

・改善点等

- ①大学間交流協定校は 65 校であり、前年度の 62 校から 3 校増加した。

・改善を要する点

- ① 大学間交流協定校への派遣学生数は 32 名で、3 年連続で減少している。
- ②外国人留学生の受け入れは、学部、大学院あわせて 247 名で、平成 21 年度以降、7 年連続で減少している。

V 大学運営

・改善点等

特になし

・改善を要する点

①大学教員の年齢構成に偏りがあり、30歳代の教員が少ない。